



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬邊 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小出 亮 (TEL) 03-6665-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	292,629	2.0	5,485	32.6	5,551	9.9	1,905	—
2025年3月期第1四半期	287,014	△0.1	4,137	409.3	5,049	—	△1,089	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △12,450百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 12,941百万円(80.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.50	—
2025年3月期第1四半期	△9.44	—

(注) 2025年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,671,177	496,049	28.0
2025年3月期	1,703,308	510,435	28.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 468,727百万円 2025年3月期 482,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,205,000	1.9	34,000	72.5	26,000	67.7	12,000	164.4	103.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	116,254,892株	2025年3月期	116,254,892株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	821,412株	2025年3月期	820,718株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	115,433,905株	2025年3月期1Q	115,402,223株
------------	--------------	------------	--------------

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025の最終年度として、「生活関連事業の拡大と収益力強化」「豪州Opa1社の収益改善」「紙・板紙事業の基盤強化」を重点課題として取り組んでいます。

「生活関連事業の拡大と収益力強化」については、液体用紙容器事業では、環境対応製品の開発と拡販、及び飲料以外への領域拡大に取り組み、紙容器の活躍シーンの拡大を進めています。家庭紙・ヘルスケア事業では、新鋭機立ち上げによる販売拡大に取り組み、加えてグループ内の自製パルプを活用した一貫生産によるコスト競争力強化を進めています。ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂における設備投資効果最大化への取り組みなどにより、収益拡大を進めています。

「豪州Opa1社の収益改善」については、早期黒字化に向け、メアリーベール工場の操業安定化による生産基盤強化と一段のコストダウン、販売構成の改善を進めています。またパッケージ事業では、投資効果の確実な発現と営業強化による販売拡大、原価改善による収益力強化を進めています。

「紙・板紙事業の基盤強化」については、継続的なコストダウンを推進するとともに、グラフィック用紙の需要減少に対応した生産体制再編成により、生産性向上とGHG排出量削減を同時に行い、競争力の維持・強化を進めています。

このような取り組みの中、連結業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、紙・板紙事業で輸出版売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が当第1四半期連結累計期間では全期間に寄与したことや、前年同期に日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）社の寒波による操業トラブルがあったことなどにより、前年同期比で増収となりました。また、営業利益については、人件費や物流費の上昇があったものの、Opa1社のメアリーベール工場での操業効率改善や固定費削減などにより、前年同期比で増益となりました。結果は、以下の通りです。

連結売上高	292,629百万円	（前年同期比 2.0%増）
連結営業利益	5,485百万円	（前年同期比 32.6%増）
連結経常利益	5,551百万円	（前年同期比 9.9%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,905百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失1,089百万円）

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	138,247百万円	（前年同期比 2.6%減）
営業損失	920百万円	（前年同期は営業利益2,366百万円）

洋紙は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、国内販売数量は前年同期を上回りました。一方で、輸出版売数量は市況低迷により前年同期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	116,721百万円	（前年同期比 7.8%増）
営業利益	3,016百万円	（前年同期は営業損失1,993百万円）

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前年同期並みで推移しました。溶解パルプ（DP）は、円高や米国の通商政策等の影響によりレーヨン・DPの市況価格が低調となったものの、販売数量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。海外事業では、Opa1社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労

働争議・操業停止があったものの、NDP社で前年同期の寒波による操業トラブルの影響が解消されたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高 10,591百万円 (前年同期比 7.5%減)

営業利益 637百万円 (前年同期比 43.6%増)

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下に加え、出力抑制指令に伴う発電量の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高 19,597百万円 (前年同期比 6.5%増)

営業利益 3,012百万円 (前年同期比 39.1%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は減少しているものの、バイオマス燃料の需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,703,308百万円から32,131百万円減少し、1,671,177百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により在外子会社の資産が減少したこと、有利子負債の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,192,873百万円から17,745百万円減少し、1,175,127百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の510,435百万円から14,385百万円減少し、496,049百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が12,665百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から28.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,941	153,080
受取手形及び売掛金	180,296	188,693
商品及び製品	120,634	119,136
仕掛品	19,220	20,811
原材料及び貯蔵品	90,214	97,422
その他	42,452	44,919
貸倒引当金	△455	△466
流動資産合計	638,305	623,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,102	568,936
減価償却累計額	△418,330	△420,081
建物及び構築物（純額）	151,771	148,855
機械装置及び運搬具	2,220,332	2,207,300
減価償却累計額	△1,876,337	△1,876,608
機械装置及び運搬具（純額）	343,994	330,691
土地	208,662	207,581
建設仮勘定	25,593	30,549
その他	113,430	112,897
減価償却累計額	△59,471	△60,198
その他（純額）	53,959	52,699
有形固定資産合計	783,982	770,377
無形固定資産	13,210	12,356
投資その他の資産		
投資有価証券	172,984	173,107
その他	95,384	92,307
貸倒引当金	△558	△569
投資その他の資産合計	267,810	264,845
固定資産合計	1,065,003	1,047,579
資産合計	1,703,308	1,671,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,222	139,947
短期借入金	231,334	164,059
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,843	1,492
その他	92,792	91,792
流動負債合計	479,192	407,291
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	560,682	626,197
環境対策引当金	8,099	7,250
退職給付に係る負債	8,995	8,997
その他	80,903	80,391
固定負債合計	713,680	767,836
負債合計	1,192,873	1,175,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	11,547	12,295
自己株式	△1,840	△1,840
株主資本合計	330,974	331,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,920	15,453
繰延ヘッジ損益	13,708	11,526
為替換算調整勘定	90,410	77,745
退職給付に係る調整累計額	33,011	32,280
その他の包括利益累計額合計	151,051	137,006
非支配株主持分	28,409	27,321
純資産合計	510,435	496,049
負債純資産合計	1,703,308	1,671,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	287,014	292,629
売上原価	240,900	243,519
売上総利益	46,113	49,110
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,436	20,066
販売諸掛	2,924	3,495
給料及び手当	11,185	11,497
その他	8,430	8,566
販売費及び一般管理費合計	41,976	43,624
営業利益	4,137	5,485
営業外収益		
受取利息	160	337
受取配当金	1,089	1,053
持分法による投資利益	2,097	2,554
その他	1,150	1,198
営業外収益合計	4,498	5,144
営業外費用		
支払利息	2,107	2,462
長期借入金関連費用	—	1,165
その他	1,477	1,450
営業外費用合計	3,585	5,078
経常利益	5,049	5,551
特別利益		
受取保険金	—	2,469
投資有価証券売却益	603	463
その他	138	156
特別利益合計	741	3,090
特別損失		
操業停止損失	—	1,959
固定資産除却損	377	137
その他	3,217	921
特別損失合計	3,595	3,019
税金等調整前四半期純利益	2,196	5,622
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,764
法人税等調整額	1,289	1,233
法人税等合計	2,404	2,997
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△207	2,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	881	719
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,089	1,905

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207	2,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,547
繰延ヘッジ損益	4,869	△3,094
為替換算調整勘定	7,215	△11,198
退職給付に係る調整額	△599	△721
持分法適用会社に対する持分相当額	166	△1,607
その他の包括利益合計	13,149	△15,075
四半期包括利益	12,941	△12,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,192	△12,140
非支配株主に係る四半期包括利益	2,749	△310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	141,918	108,291	568	18,088	268,868	3,144	272,012	—	272,012
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	10,886	317	11,204	3,677	14,882	—	14,882
顧客との契約から 生じる収益	141,918	108,291	11,455	18,406	280,072	6,822	286,895	—	286,895
その他の収益	—	—	—	—	—	119	119	—	119
外部顧客への売上高	141,918	108,291	11,455	18,406	280,072	6,941	287,014	—	287,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,910	1,576	—	17,825	25,312	11,795	37,107	△37,107	—
計	147,829	109,868	11,455	36,232	305,384	18,737	324,122	△37,107	287,014
セグメント利益 又は損失(△)	2,366	△1,993	443	2,166	2,983	382	3,365	772	4,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	138,247	116,721	431	19,343	274,743	3,265	278,009	—	278,009
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	10,160	253	10,413	4,092	14,506	—	14,506
顧客との契約から 生じる収益	138,247	116,721	10,591	19,597	285,157	7,357	292,515	—	292,515
その他の収益	—	—	—	—	—	114	114	—	114
外部顧客への売上高	138,247	116,721	10,591	19,597	285,157	7,472	292,629	—	292,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,262	1,765	—	18,982	26,011	13,029	39,040	△39,040	—
計	143,510	118,487	10,591	38,580	311,168	20,501	331,670	△39,040	292,629
セグメント利益 又は損失(△)	△920	3,016	637	3,012	5,745	444	6,189	△704	5,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	16,058百万円	15,910百万円
のれんの償却額	281	—

(重要な後発事象)

当社は、2025年8月6日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 2年以上20年以内
- (4) 発行時期 2025年8月6日から2026年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等